

四半期報告書

(第105期第1四半期)

自 2023年4月 1日

至 2023年6月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	13
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	16
1 要約四半期連結財務諸表	17
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	19
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	21
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目8番18号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期
会計期間		自2022年4月 1日 至2022年6月30日	自2023年4月 1日 至2023年6月30日	自2022年4月 1日 至2023年3月31日
収益	(百万円)	3,720,531	3,149,131	14,306,402
売上総利益	(百万円)	313,430	300,730	1,396,228
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	275,000	252,850	1,130,630
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	312,406	591,102	1,224,588
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	5,770,927	6,784,161	6,367,750
総資産	(百万円)	15,786,648	16,311,377	15,380,916
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	172.44	166.43	721.82
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	172.37	166.35	721.41
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.56	41.59	41.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	280,937	366,830	1,047,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△111,607	△194,255	△178,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△129,792	△339,097	△634,685
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,219,135	1,281,311	1,390,130

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかに減速しつつも総じて堅調に推移し、欧州は足踏み状態が続きました。中国はゼロコロナ政策解除後の回復の勢いが鈍りました。このため世界経済は全体として減速局面が続きました。

米国では、急速な金融引き締めの影響が不動産市場などに現れましたが、労働市場の需要超過の状況を背景とした粘り強い個人消費に支えられ、景気は総じて堅調に推移しました。先行きは、引き続き個人消費が景気を下支えするとみられますが、これまでの金融引き締めの影響等により、景気は緩やかに減速すると見込まれます。欧州では、高インフレが個人消費の重石となり景気は足踏み状態となりました。先行きは高インフレと金融引き締めの継続、主要輸出先である中国の回復が緩慢なことなどにより、停滞が続くとみられます。日本では、経済活動の正常化が続く中で外食、旅行など個人消費が回復基調を維持し、加えてインバウンド需要が盛り上がったことから、景気は緩やかに回復しました。先行きは、個人消費およびインバウンド需要の伸びが期待されることから、引き続き緩やかな景気回復が見込まれます。中国では、昨年末のゼロコロナ政策の解除により、サービス消費を中心に景気はいったん持ち直しましたが、長続きせず、輸出や不動産開発投資の不振もあって、景気回復のテンポは緩やかなものにとどまっています。先行きは、内外需とも勢いが乏しい中、今後の景気刺激策に注目が集まります。ブラジルは、昨年までの金融引き締めが景気回復の重石になると見込まれます。ロシアは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界経済の先行きは、米欧先進国の長引く高インフレや金融引き締め基調の継続、中国経済の緩慢な景気回復などにより、緩やかな持ち直しになるものとみられます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		31,491	37,205	△5,714
売上総利益		3,007	3,134	△127
販売費及び一般管理費		△1,842	△1,559	△283
その他の 収益・費用	有価証券損益	475	116	+359
	固定資産評価損益	△25	△3	△22
	固定資産処分損益	16	69	△53
	雑損益	8	83	△75
金融 収益・費用	受取利息	158	70	+88
	受取配当金	277	346	△69
	支払利息	△386	△164	△222
持分法による投資損益		1,430	1,388	+42
法人所得税		△532	△596	+64
四半期利益		2,587	2,884	△297
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		2,529	2,750	△221

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)

収益

・収益は主にエネルギーセグメント、化学品セグメントの減少を主因に3兆1,491億円となり、前年同期の3兆7,205億円から5,714億円の減少となりました。

売上総利益

・主に金属資源セグメントで減益となった一方、エネルギーセグメントで増益となりました。

販売費及び一般管理費

・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△991	△857	△134
福利費	△39	△31	△8
旅費交通費	△75	△49	△26
交際費会議費	△17	△13	△4
通信情報費	△146	△127	△19
借地借家料	△32	△26	△6
減価償却費	△117	△96	△21
租税公課	△35	△48	+13
損失評価引当金繰入額	△55	△27	△28
諸雑費	△335	△285	△50
合計	△1,842	△1,559	△283

(*) △は負担増

その他の収益・費用

有価証券損益:

- ・当期は、主に生活産業セグメントにおいて公正価値評価益を計上しました。
- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上した一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。

固定資産処分損益:

- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- ・生活産業セグメントにおいて、オプション評価に伴う減益がありました。一方、エネルギーセグメントではデリバティブ関連損益に伴う増益がありました。

金融収益・費用

受取配当金:

- ・主に、エネルギーセグメントで減少しました。

持分法による投資損益

- ・主に、機械・インフラセグメント、生活産業セグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は532億円の負担となり、前年同期の596億円の負担から64億円の負担減となりました。
- ・当期の実効税率は17.0%となり、前年同期の17.1%から0.1ポイント減少しました。生活産業セグメントにおける公正価値評価益に対して繰延税金負債を認識しない影響などにより、法人所得税の負担割合が減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から221億円減益の2,529億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	779	1,198	△419	
売上総利益	750	1,074	△324	・ Mitsui Resources△220 (原料炭価格下落) ・ 豪州鉄鉱石△69 (価格下落)
持分法による投資損益	234	428	△194	・ Stanmore SMC売却に伴う減益 ・ Japan Collahuasi Resources ^{*1} △42 (数量減) ・ オルドス電力冶金△36 (合金鉄・化学品価格下落)
受取配当金	78	73	+5	
販売費及び一般管理費	△85	△82	△3	
その他	△198	△295	+97	

*1 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	267	237	+30	
売上総利益	354	171	+183	・LNG物流増益 (前年同期デリバティブ評価損の反動) ・Mitsui E&P Australia△75 (数量減) ・Mitsui E&P USA△34 (ガス価格下落)
持分法による投資損益	226	248	△22	
受取配当金	68	162	△94	・LNGプロジェクト4案件 ^{*1} △94 (当期68、前年同期162)
販売費及び一般管理費	△154	△155	+1	
その他	△227	△189	△38	・MOEX North America+44 (デリバティブ関連損益)

*1 アブダビ、オマーン、カタールガス3及びサハリンII

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	526	389	+137	
売上総利益	512	439	+73	
持分法による投資損益	570	428	+142	・East Anglia ^{*1} +33 (投資簿価毀損解消に伴う連結取込再開) ・IPP事業△74 (Mainstream固定資産減損△90 ^{*2} 、Mainstreamチリ 事業不調、豪州電力デリバティブ評価益+33)
受取配当金	28	16	+12	
販売費及び一般管理費	△444	△358	△86	
その他	△140	△136	△4	・前年同期MT Falcon減損 ^{*3} 反動+31

*1 英国における旅客輸送事業会社

*2 Mainstreamチリ事業における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を90億円計上

*3 前年同期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	155	231	△76	
売上総利益	523	595	△72	・Novus International△33 (価格下落) ・肥料関連トレーディング減益 (価格下落) ・基礎化学品トレーディング増益 (前年同期反動)
持分法による投資損益	129	72	+57	・Hexagon Composites+65 (同子会社との関連会社化に伴う公正価値評価益等)
受取配当金	15	15	0	
販売費及び一般管理費	△373	△320	△53	
その他	△139	△131	△8	

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	56	70	△14	
売上総利益	102	91	+11	
持分法による投資損益	49	66	△17	
受取配当金	15	11	+4	
販売費及び一般管理費	△76	△66	△10	
その他	△34	△32	△2	

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	603	265	+338	
売上総利益	500	527	△27	・コーヒートレーディング為替影響△91 ・エームサービス子会社化+51
持分法による投資損益	174	98	+76	・WILSEY FOODS+48 (加工油脂食品製造Ventura Foods好調)
受取配当金	43	31	+12	
販売費及び一般管理費	△436	△355	△81	・エームサービス子会社化△44
その他	322	△36	+358	・エームサービス公正価値評価 ^{*1} +434 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益+86 ・R-Pharmプットオプション ^{*2} △140 (当期△8、前年同期+132)

*1 エームサービスの持分法適用会社から連結子会社への区分変更に伴い生じた既存持分の再評価益

*2 R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に生じた公正価値評価損益

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	81	204	△123	
売上総利益	252	199	+53	
持分法による投資損益	46	47	△1	
受取配当金	25	32	△7	
販売費及び一般管理費	△219	△193	△26	
その他	△23	119	△142	・前年同期シンガポール不動産事業売却益反動 ^{*1} ・前年同期米国不動産事業物件売却益反動 ^{*2} △70

*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

*2 米国における物件売却に伴う固定資産売却益

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減
総資産	163,114	153,809	+9,305
流動資産	58,717	56,748	+1,969
非流動資産	104,397	97,061	+7,336
流動負債	38,001	37,666	+335
非流動負債	55,119	50,491	+4,628
ネット有利子負債	33,291	32,127	+1,164
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,842	63,678	+4,164
ネットDER	0.49倍	0.50倍	△0.01

(*) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています。

- ・有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする

資産

流動資産：

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	58,717	56,748	+1,969	
現金及び現金同等物	12,813	13,901	△1,088	
営業債権及びその他の債権	21,129	21,912	△783	・貸付金△544 BAF*1△700 ・売掛金△198 (金属資源、次世代・機能推進) 取扱数量減少・季節要因
その他の金融資産	9,141	7,730	+1,411	・(金属資源、機械・インフラ) 未収配当金増加 ・(コーポレート) 差入証拠金増加
棚卸資産	9,612	9,405	+207	・(次世代・機能推進) 棚卸資産増加
前渡金	2,868	2,267	+601	・(機械・インフラ) 取扱数量増加
売却目的保有資産	1,312	—	+1,312	・BAF*1+1,312
その他の流動資産	1,842	1,533	+309	

*1 機械・インフラセグメントにおける連結子会社Bussan Auto Finance（当社出資比率65%）株式20%のJA三井リースへの譲渡合意に伴い、関連する資産を「売却目的保有資産」へ振替

非流動資産:

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	104,397	97,061	+7,336	
持分法適用会社に対する投資	42,206	39,296	+2,910	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動+2,858 ・ 持分法による投資損益見合い+1,430 ・ 台湾洋上風力+609 (YECL子会社化) ・ 持分法適用会社からの受取配当 △1,751
その他の投資	22,354	21,341	+1,013	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動+321 ・ FVTOCI公正価値評価+230 (含むサハリンII+144) ・ Alvotech転換社債取得+105
営業債権及びその他の債権	3,062	3,200	△138	<ul style="list-style-type: none"> ・ BAF*1△533
その他の金融資産	2,240	2,080	+160	<ul style="list-style-type: none"> ・ (機械・インフラ) 取扱数量増加
有形固定資産	24,745	23,006	+1,739	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油・ガス生産事業+807 (うち、為替変動+427) ・ 豪州鉄鉱石事業+310 (うち、為替変動+280) ・ Intercontinental Terminals Company+110 (うち、為替変動+115)
投資不動産	2,870	2,825	+45	
無形資産	4,331	2,773	+1,558	<ul style="list-style-type: none"> ・ エームサービス子会社化+1,274
繰延税金資産	1,092	1,052	+40	
その他の非流動資産	1,497	1,488	+9	

*1 機械・インフラセグメントにおける連結子会社Bussan Auto Finance (当社出資比率65%) 株式20%のJA三井リースへの譲渡合意に伴い、関連する資産を「売却目的保有資産」へ振替

負債

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	38,001	37,666	+335	
短期債務	4,831	4,322	+509	・借入及び返済の他にBAF ^{*1} △216
1年以内に返済予定の長期債務	4,539	8,110	△3,571	・1年超からの振替及び返済の他にBAF ^{*1} △284
営業債務及びその他の債務	16,021	15,104	+917	・買掛金、未払費用の増加
その他の金融負債	7,042	6,220	+822	・デリバティブ債務の増加
未払法人所得税	447	493	△46	
前受金	2,803	2,349	+454	・前渡金の増加に対応
引当金	597	590	+7	
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,079	—	+1,079	・BAF ^{*1} +1,079
その他の流動負債	642	478	+164	
非流動負債	55,119	50,491	+4,628	
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	41,547	37,973	+3,574	・1年以内への振替及び借入の他にBAF ^{*1} △438
その他の金融負債	2,611	2,234	+377	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	391	370	+21	
引当金	3,317	3,105	+212	・（エネルギー）円安に伴う資産除去債務増加
繰延税金負債	6,890	6,483	+407	
その他の非流動負債	363	326	+37	

*1 機械・インフラセグメントにおける連結子会社Bussan Auto Finance（当社出資比率65%）株式20%のJA三井リースへの譲渡合意に伴い、関連する負債を「売却目的保有資産に直接関連する負債」へ振替

資本

(単位:億円)	2023年6月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,428	3,426	+2	
資本剰余金	3,829	3,819	+10	
利益剰余金	49,788	48,405	+1,383	
その他の資本の構成要素	12,075	8,690	+3,385	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,283	2,156	+127	
外貨換算調整勘定	9,731	6,385	+3,346	・米ドル+1,657 (23/6 144.99←23/3 133.53円/USD) ・豪ドル+727 (23/6 95.77←23/3 89.69円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	61	149	△88	
自己株式	△1,278	△662	△616	・自己株式取得△617
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,842	63,678	+4,164	
非支配持分	2,152	1,974	+178	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668	2,809	+859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△1,116	△827
フリー・キャッシュ・フロー	1,725	1,693	+32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△1,298	△2,093
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等 ^{*1}	578	518	+60
現金及び現金同等物の増減	△1,088	913	△2,001

*1 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額を含む

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,668	2,809	+859
営業活動に係る資産・負債の増減	b	929	△330	+1,259
リース負債の返済による支出	c	△180	△135	△45
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	2,559	3,004	△445

- ・営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減によるキャッシュ・フローは929億円の資金獲得、リース負債の返済は180億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、2,559億円となりました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,599億円となり、前年同期の1,490億円から109億円増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は693億円となり、前年同期の660億円から33億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	911	1,422	△511
エネルギー	553	524	+29
機械・インフラ	602	356	+246
化学品	203	320	△117
鉄鋼製品	25	29	△4
生活産業	215	223	△8
次世代・機能推進	71	119	△48
その他/調整・消去	△21	11	△32
連結合計	2,559	3,004	△445

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	154	139	+15
エネルギー	215	233	△18
機械・インフラ	84	72	+12
化学品	78	73	+5
鉄鋼製品	4	3	+1
生活産業	72	53	+19
次世代・機能推進	42	47	△5
その他/調整・消去	44	40	+4
連結合計	693	660	+33

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△1,116	
持分法適用会社に対する投資	△171	△943	
取得	△342	△1,259	
売却・回収	171	316	
その他の投資	△138	△175	
取得	△295	△309	・物産アニマルヘルス*1 ・Alvotech転換社債取得△105
売却・償還	157	134	
有形固定資産等	△469	△539	
取得	△631	△542	・石油ガス生産事業△171 ・豪州鉄鉱石事業△125
売却	162	3	・M&T Aviation保有航空機売却+124
投資不動産	△14	215	
取得	△14	△9	
売却	—	224	
貸付金の増加及び回収	△77	△20	
定期預金の増減—純額	△118	346	・Mitsui Mineral Resources Development Latin America定期預金 預入△113
子会社又はその他の事業の取得	△956	—	・エームサービス子会社化△588（取得 対価△688, 現預金+100） ・South Texas Vaquero権益取得△368

*1 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△1,298	
短期債務の増減—純額	560	△11	
長期債務の増加及び返済	△1,960	616	
（長期債務の増加）	4,262	2,379	
（長期債務の返済）	△6,222	△1,763	
リース負債の返済による支出	△180	△135	
自己株式の取得及び売却	△617	△510	
配当金支払による支出	△1,143	△961	
非支配持分株主との取引	△51	△297	

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当連結会計年度の連結業績予想は、2023年5月2日に公表した2023年3月期決算短信において、当期利益（親会社の所有者に帰属）を8,800億円、基礎営業キャッシュ・フローを8,700億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っていません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重要な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、要約四半期連結財務諸表注記事項「2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項（2）見積り及び判断の利用」を参照ください。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,544,789,968	1,544,886,668	東京証券取引所(プライム市場)、 名古屋証券取引所(プレミアム市場)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,544,789,968	1,544,886,668	—	—

(注) 2023年7月11日付で取締役会において決議した在任条件型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年7月26日付で96,700株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注) 1	129	1,544,789	252	342,813	252	369,089

- (注) 1. 2023年4月6日付で取締役会において決議した事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年4月28日付で①発行済株式総数が129,424株、②資本金が253百万円、③資本準備金が253百万円それぞれ増加し、①発行済株式総数1,544,789千株、②資本金342,813百万円、③資本準備金369,089百万円となっております。
2. 2023年7月11日付で取締役会において決議した在任条件型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年7月26日付で①発行済株式総数が96,700株、②資本金が249百万円、③資本準備金が249百万円それぞれ増加し、①発行済株式総数1,544,886千株、②資本金343,062百万円、③資本準備金369,339百万円となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,561,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,526,638,200	15,266,382	—
単元未満株式	普通株式 1,340,144	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,544,660,544	—	—
総株主の議決権	—	15,266,382	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄に記載の株式のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,768,576株あり、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権37,685個が含まれていません。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,526,638,200株」及び議決権の数「15,266,382個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,340,144株」には、当社所有の単元未満自己保有株式63株、フィード・ワン株式会社所有の単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	16,561,500	—	16,561,500	1.07
(相互保有株式) フィード・ワン 株式会社	神奈川県横浜市神奈川 区鶴屋町2-23-2	120,700	—	120,700	0.00
計	—	16,682,200	—	16,682,200	1.07

(注) 上記のほか、自己保有の単元未満株式63株及び相互保有の単元未満株式50株があります。このほか、連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,768,576株あります。なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、29,677,099株となります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,390,130	1,281,311
営業債権及びその他の債権		2,191,181	2,112,945
その他の金融資産	14	772,984	914,053
棚卸資産	14	940,543	961,180
前渡金		226,692	286,814
売却目的保有資産	4	—	131,170
その他の流動資産		153,303	184,182
流動資産合計		5,674,833	5,871,655
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資	17	3,929,636	4,220,647
その他の投資	14,17	2,134,103	2,235,353
営業債権及びその他の債権	14,17	320,040	306,165
その他の金融資産	14	208,021	224,036
有形固定資産	7	2,300,607	2,474,541
投資不動産		282,497	287,028
無形資産		277,316	433,081
繰延税金資産		105,197	109,204
その他の非流動資産		148,666	149,667
非流動資産合計		9,706,083	10,439,722
資産合計		15,380,916	16,311,377
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		432,233	483,137
1年以内に返済予定の長期債務	9	810,999	453,914
営業債務及びその他の債務		1,510,391	1,602,115
その他の金融負債	13, 14	621,979	704,231
未払法人所得税		49,335	44,655
前受金		234,946	280,305
引当金		58,952	59,710
売却目的保有資産に直接関連する負債	4	—	107,873
その他の流動負債		47,802	64,117
流動負債合計		3,766,637	3,800,057
非流動負債			
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	9, 14	3,797,328	4,154,728
その他の金融負債	13, 14, 17	223,381	261,105
退職給付に係る負債		36,998	39,117
引当金		310,513	331,738
繰延税金負債		648,263	689,013
その他の非流動負債		32,648	36,257
非流動負債合計		5,049,131	5,511,958
負債合計		8,815,768	9,312,015
資本			
資本金		342,560	342,813
資本剰余金		381,869	382,894
利益剰余金		4,840,510	4,978,793
その他の資本の構成要素	10	868,963	1,207,424
自己株式		△66,152	△127,763
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,367,750	6,784,161
非支配持分		197,398	215,201
資本合計		6,565,148	6,999,362
負債及び資本合計		15,380,916	16,311,377
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	5, 6, 14	3, 720, 531	3, 149, 131
原価	14	△3, 407, 101	△2, 848, 401
売上総利益	5	313, 430	300, 730
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		△155, 949	△184, 234
有価証券損益	3, 14	11, 559	47, 541
固定資産評価損益		△271	△2, 521
固定資産処分損益		6, 929	1, 624
雑損益	14	8, 285	771
その他の収益・費用計		△129, 447	△136, 819
金融収益・費用：			
受取利息		6, 963	15, 819
受取配当金		34, 575	27, 686
支払利息		△16, 401	△38, 589
金融収益・費用計		25, 137	4, 916
持分法による投資損益	5	138, 837	142, 987
法人所得税前利益		347, 957	311, 814
法人所得税		△59, 598	△53, 155
四半期利益		288, 359	258, 659
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	275, 000	252, 850
非支配持分		13, 359	5, 809
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	12	172. 44	166. 43
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	12	172. 37	166. 35
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		288,359	258,659
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	17	△314,730	15,505
確定給付制度の再測定		△19	267
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△613	△3,299
上記に係る法人所得税		92,235	32
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		22,963	62,893
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△48,239	△1,018
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		301,282	284,929
上記に係る法人所得税		△7,063	△7,883
その他の包括利益計		45,816	351,426
四半期包括利益		334,175	610,085
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		312,406	591,102
非支配持分		21,769	18,983
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高		342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益				275,000			275,000	13,359	288,359
その他の包括利益	10				37,406		37,406	8,410	45,816
四半期包括利益				275,000	37,406		312,406	21,769	334,175
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	11			△96,058			△96,058		△96,058
非支配持分株主への配当								△9,468	△9,468
自己株式の取得						△51,034	△51,034		△51,034
自己株式の処分			△35	△24		59	0		0
自己株式の消却				—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用			672				672		672
非支配持分株主との資本取引	10		△281		17		△264	7,240	6,976
利益剰余金への振替	10			2,982	△2,982		—		—
2022年6月30日残高		342,384	376,872	4,347,862	861,882	△158,073	5,770,927	209,752	5,980,679
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高		342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148
四半期利益				252,850			252,850	5,809	258,659
その他の包括利益	10				338,252		338,252	13,174	351,426
四半期包括利益				252,850	338,252		591,102	18,983	610,085
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	11			△114,325			△114,325		△114,325
非支配持分株主への配当								△7,191	△7,191
自己株式の取得						△61,686	△61,686		△61,686
自己株式の処分			△42	△33		75	0		0
自己株式の消却				—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		253	1,915				2,168		2,168
非支配持分株主との資本取引			△848		—		△848	6,011	5,163
利益剰余金への振替	10			△209	209		—		—
2023年6月30日残高		342,813	382,894	4,978,793	1,207,424	△127,763	6,784,161	215,201	6,999,362
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期利益		288,359	258,659
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		66,002	69,310
退職給付に係る負債の増減		1,920	△103
損失評価引当金繰入額		2,720	5,507
有価証券損益		△11,559	△47,541
固定資産評価損益		271	2,521
固定資産処分損益		△6,929	△1,624
受取利息、受取配当金及び支払利息		△34,012	△15,290
法人所得税		59,598	53,155
持分法による投資損益		△138,837	△142,987
条件付対価等に係る評価損益		△9,340	△1,001
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		△79,335	60,323
棚卸資産の増減		26,885	30,982
営業債務及びその他の債務の増減		45,823	21,975
その他－純額		△26,389	△20,298
利息の受取額		14,550	24,858
利息の支払額		△10,999	△32,172
配当金の受取額		148,987	159,936
法人所得税の支払額		△63,760	△72,828
法人所得税の還付額		6,982	13,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,937	366,830

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		34,594	△11,788
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		△125,902	△34,226
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		31,560	17,165
その他の投資の取得による支出		△30,865	△29,434
その他の投資の売却による収入及び償還		13,381	15,653
貸付金の増加による支出		△4,722	△10,923
貸付金の回収による収入		2,744	3,204
有形固定資産等の取得による支出		△54,200	△63,111
有形固定資産等の売却による収入		305	16,249
投資不動産の取得による支出		△946	△1,439
投資不動産の売却による収入		22,444	—
子会社又はその他の事業の取得	3	—	△95,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111,607	△194,255
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		△1,117	55,951
長期債務の増加による収入		237,912	426,228
長期債務の返済による支出		△176,304	△622,223
リース負債の返済による支出	5	△13,532	△17,970
自己株式の取得及び売却		△51,033	△61,685
配当金支払による支出		△96,058	△114,325
非支配持分株主との取引		△29,660	△5,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		△129,792	△339,097
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		51,729	59,719
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額		—	△2,016
現金及び現金同等物の増減		91,267	△108,819
現金及び現金同等物期首残高		1,127,868	1,390,130
現金及び現金同等物四半期末残高		1,219,135	1,281,311
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

要約四半期連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記14 公正価値測定

(3) 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間首より、以下の基準書を適用しております。これらの適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する包括的見直し
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税（2023年5月改訂）	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを採用して法制化された税制により生じる法人所得税の会計処理及び開示

3. 企業結合

(1) 前第1四半期連結累計期間に発生

前第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

(2) 当第1四半期連結累計期間に発生

エームサービス株式会社

当社は、2023年4月6日に米国のAramark（以下「アラマーク社」）より、エームサービス株式会社（以下「エーム社」）の発行済株式数の50%（277株）を取得し完全子会社としました。支払対価は手元現預金68,790百万円（535百万米ドル）です。

エーム社は1976年に三井物産とアラマーク社を含む企業グループとの合弁により設立された国内給食事業会社です。1号店の三井物産旧本店社内社員食堂の開設以来、オフィス・工場をはじめ、病院・社会福祉施設、学校、スポーツスタジアム・トレーニング施設等へと業容を拡大し、現在では全国約3,900カ所の施設で1日約130万食を提供しています。当社は、グループの総合力を発揮し、エーム社の更なる成長を促進するとともに、同社を中核として、幅広いサービスを組み合わせた複合型ホスピタリティサービス事業を構築することにより顧客の健康経営促進、「場」のユーザー（社員・観客など）のエンゲージメント強化等の課題解決に貢献します。

取得日時点の支払対価、既存持分の公正価値、主な取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了していないことから、暫定的な金額となります。

	金額
	(百万円)
支払対価	68,790
既存持分の公正価値	53,656
合計	122,446
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	32,513
無形資産	60,836
その他非流動資産	13,166
取得資産合計	106,515
流動負債	△29,003
非流動負債	△22,339
引受負債合計	△51,342
取得純資産	55,173
暖簾	67,273
合計	122,446

IFRSでは、支配獲得前に保有していた持分を取得日の公正価値で再測定して評価損益を認識する必要があります。本株式追加取得に伴い既存持分を公正価値で再測定した結果、既存持分の公正価値は53,656百万円となり、当社は、43,449百万円の既存持分の再評価益を当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に計上しました。当該再評価益は生活産業セグメントの四半期利益に含まれます。

暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、暖簾は、税務上損金算入不能なものです。

米国テキサス州のシェールガス／タイトガス開発・生産事業

当社は、Silver Hill Energy Partnersの子会社Silver Hill Eagle Ford E&Pがオペレーターとして米国テキサス州で開発・生産を行っている、シェールガス／タイトガス上流事業の権益（権益比率約92%）を、現地子会社MEP South Texasを通じて2023年4月19日に取得しました。支払対価の合計は、入札価格にクロージング日までに生じた支出や売上等の調整を加えた現金35,345百万円（263百万米ドル）です。

本権益取得の対象鉱区（ホークビルフィールド、約8,500エーカー/34km²）はLNG輸出基地やアンモニアプラントを有するメキシコ湾岸工業地帯にもアクセス可能なテキサス州南部に位置します。追加の開発を行うことで天然ガス生産量の増加が期待されており、当社の100%子会社であるMitsui E&P USAは、MEP South Texasより業務委託を受け、オペレーターとして安全と環境に配慮の上、当該フィールドからの日量2億立方フィート超の安定生産を目指し、開発・操業を推進していきます。

取得日時点の支払対価及び主な取得資産の公正価値は次のとおりです。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了していないことから、暫定的な金額となります。

	金額
	(百万円)
支払対価	35,345
合計	35,345
取得資産の公正価値	
有形固定資産	35,345
取得資産合計	35,345
取得純資産	35,345

4. 売却目的保有資産

当社は、Bussan Auto Finance（当社の65%連結子会社）の持続可能な成長を促進する為に、金融・リースの知見を有するJA三井リースにBussan Auto Finance株式の20%を譲渡することに合意し、2023年6月29日に株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において、Bussan Auto Financeの資産及び負債に関し、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ一括して売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として表示しており、その主な内容は、「営業債権及びその他の債権」、「短期債務」、「1年以内に返済予定の長期債務」及び「長期債務(1年以内返済予定分を除く)」です。当該株式譲渡は当連結会計年度中に実行される見込みであり、譲渡実行後に当社はBussan Auto Financeに対する支配を喪失し、同社は関連会社となる予定です。また、当該資産及び負債は機械・インフラセグメントに含まれております。

5. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	575,656	940,871	228,841	869,273	181,940	871,538	52,165	3,720,284	247	—	3,720,531
売上総利益	107,387	17,115	43,853	59,474	9,052	52,736	19,902	309,519	1,013	2,898	313,430
持分法による投資損益	42,841	24,805	42,845	7,178	6,577	9,776	4,733	138,755	△46	128	138,837
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	119,806	23,744	38,950	23,096	6,969	26,543	20,367	259,475	237	15,288	275,000
基礎営業 キャッシュ・フロー	142,154	52,395	35,601	32,000	2,862	22,294	11,947	299,253	5,700	△4,532	300,421
前連結会計年度末 現在の総資産	3,062,836	3,009,472	3,216,794	1,773,664	776,531	2,504,078	1,642,459	15,985,834	8,215,000	△8,819,918	15,380,916

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	484,984	692,187	287,938	682,368	167,622	772,913	60,778	3,148,790	341	—	3,149,131
売上総利益	74,985	35,418	51,237	52,274	10,248	49,994	25,232	299,388	851	491	300,730
持分法による投資損益	23,428	22,618	57,040	12,939	4,873	17,379	4,612	142,889	—	98	142,987
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	77,868	26,708	52,567	15,492	5,594	60,293	8,110	246,632	△279	6,497	252,850
基礎営業 キャッシュ・フロー	91,069	55,318	60,174	20,323	2,501	21,518	7,117	258,020	3,581	△5,723	255,878
当第1四半期連結会計期間末 現在の総資産	2,941,757	3,123,464	3,590,260	1,856,009	812,979	2,675,785	1,674,982	16,675,236	8,446,918	△8,810,777	16,311,377

- (注) 1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

6. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の事業セグメント区分は、注記5のセグメント情報の区分と同様です。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益等が含まれております。

前第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	494,754	371,911	200,780	861,392	179,916	531,942	39,520	130	2,680,345

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	408,099	242,361	258,873	673,053	167,622	587,869	44,762	367	2,383,006

7. 有形固定資産の取得及び処分

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得(企業結合による取得を除く)金額は59,589百万円です。処分の金額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得(企業結合による取得を除く)金額は76,690百万円です。処分の金額に重要性はありません。重要な企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

8. 資産の減損及び戻入

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

9. 社債及び借入金

社債

前第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

前第1四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

借入金

当第1四半期連結累計期間において実行した借入金のうち、215,000百万円は劣後特約付シンジケートローンです。最終弁済期限は2083年6月15日であり、2030年9月25日以降に期限前弁済が可能です。また、2017年3月期第1四半期連結累計期間において実行した劣後特約付シンジケートローンによる借入金350,000百万円（最終弁済期限2076年6月15日）の期限前弁済を行いました。

10. 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	465,091	215,612
期中増減	△223,182	12,309
利益剰余金への振替額	△2,920	393
期末残高	238,989	228,314
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	62	184
利益剰余金への振替額	△62	△184
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	478,584	638,502
期中増減	277,232	334,544
期末残高	755,816	973,046
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△116,234	14,849
期中増減	△16,689	△8,785
期末残高	△132,923	6,064
合計		
期首残高	827,441	868,963
期中増減	37,423	338,252
利益剰余金への振替額	△2,982	209
期末残高合計	861,882	1,207,424

11. 配当

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり60円（総額96,058百万円）の配当を支払っております。

また、当第1四半期連結累計期間において、1株当たり75円（総額114,325百万円）の配当を支払っております。

12. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	275,000	1,594,775	172.44	252,850	1,519,218	166.43
希薄化効果のある証券の影響	△3	—		△2	—	
関連会社の潜在株式に係る調整	—	575		—	779	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	274,997	1,595,350	172.37	252,848	1,519,997	166.35

13. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	386,108	149,959	2,723	147,236
持分法適用会社のための保証	825,769	570,010	201,926	368,084
契約履行保証				
第三者のための保証	38,676	35,220	28,882	6,338
持分法適用会社のための保証	46,205	40,184	102	40,082
合計	1,296,758	795,373	233,633	561,740

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）

保証の種類	潜在的最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	394,124	143,532	2,451	141,081
持分法適用会社のための保証	833,331	558,076	221,765	336,311
契約履行保証				
第三者のための保証	32,242	29,470	25,271	4,199
持分法適用会社のための保証	54,878	48,338	17	48,321
合計	1,314,575	779,416	249,504	529,912

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2028年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2031年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日) (百万円)
1年以内	348,755	424,143
1年超5年以内	671,321	591,322
5年超	276,682	299,110
合計	1,296,758	1,314,575

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

14. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みません。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット

- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられた
インプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産（注2）					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	6,920	—	340,625		
FVTOCIの金融資産	1,140,663	—	634,342		
その他の投資合計	1,147,583	—	974,967	—	2,122,550
デリバティブ債権：					
為替契約	—	115,974	—		
金利契約	—	39,974	—		
商品契約	77,123	1,271,248	9,711		
その他	—	—	28,393		
デリバティブ債権合計	77,123	1,427,196	38,104	△1,095,070	447,353
棚卸資産：	—	174,470	—	—	174,470
資産合計	1,224,706	1,601,666	1,013,071	△1,095,070	2,744,373
負債（注3）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	158,823	—		
金利契約	—	28,818	—		
商品契約	80,272	1,221,013	3,680		
その他	—	—	12,031		
デリバティブ債務合計	80,272	1,408,654	15,711	△1,071,627	433,010
負債合計	80,272	1,408,654	15,711	△1,071,627	433,010

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産（注2）					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	6,797	—	380,977		
FVTOCIの金融資産	1,134,713	—	700,884		
その他の投資合計	1,141,510	—	1,081,861	—	2,223,371
デリバティブ債権：					
為替契約	—	225,314	—		
金利契約	—	44,482	—		
商品契約	99,807	1,322,091	6,952		
その他	—	—	31,295		
デリバティブ債権合計	99,807	1,591,887	38,247	△1,166,297	563,644
棚卸資産：	—	178,244	—	—	178,244
資産合計	1,241,317	1,770,131	1,120,108	△1,166,297	2,965,259
負債（注3）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	335,908	—		
金利契約	—	29,029	—		
商品契約	62,874	1,291,865	1,709		
その他	—	—	15,204		
デリバティブ債務合計	62,874	1,656,802	16,913	△1,139,860	596,729
負債合計	62,874	1,656,802	16,913	△1,139,860	596,729

（注1）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

（注2）FVTPLの営業債権及びその他の債権の金額に重要性はありません。

（注3）FVTPLの金融負債の金額に重要性はありません。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)
期首残高	259,795	340,625
損益	10,343	10,880
購入	18,837	22,923
売却/償還	△2,468	△1,670
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他(注1)	7,255	8,219
期末残高	293,762	380,977
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	9,790	10,817

(注1) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上されたFVTPLの金融資産に関連する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」及び「有価証券損益」に含まれております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)
期首残高	732,436	634,342
その他の包括利益(注1)	△76,151	54,763
購入	2,144	4,609
売却	△5,193	△7,483
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他(注2)	3,905	14,653
期末残高	657,141	700,884

(注1) 前第1四半期連結累計期間は、為替相場の変動を主因として増加があったものの、ロシアの不確実性等を勘案したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少を主因に減少しております。当第1四半期連結累計期間は、為替相場の変動及びLNGプロジェクトに対する投資の公正価値増加を主因に増加しております。ロシアLNG事業については、注記17.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(注2) 連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関連するその他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含

まれております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブ債権の調整表は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)
期首残高	35,013	38,104
損益 (注1)	18,795	△4,335
その他の包括利益	837	943
購入	—	3,535
決済	△193	—
期末残高	54,452	38,247
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	18,795	△4,335

(注1) 前第1四半期連結累計期間において、為替相場の変動を主因に増加しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブ債務の調整表は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日) (百万円)
期首残高	9,872	15,711
損益	4,436	△2,775
その他の包括利益	969	1,497
購入	—	2,480
決済	—	—
期末残高	15,277	16,913
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	4,436	△2,775

上記の表のうち、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上されたデリバティブ債権及び債務に関する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」、「原価」及び「雑損益」に含まれております。その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「外貨換算調整勘定」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.8%～34.1%

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.8%～34.4%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、原油価格が挙げられます。当社は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の中長期的な見通しを踏まえて、Brent原油1バレルあたり直近の75米ドルから短期間で80米ドルに上昇し、その後同水準での推移を見込んでおります。なお、ロシアLNG事業については、注記17.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」を参照願います。

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される金融資産のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。また、LNG関連株式の公正価値は、原油価格の上昇（低下）により増加（減少）します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資	11,553	11,550	11,982	11,936
非流動債権				
営業債権及びその他の債権(注1) 並びにその他の金融資産(デリバ ティブ債権除く)(注2)	424,745	424,734	386,798	386,746
非流動負債				
長期債務(1年以内返済予定分を除 く)(注1)並びにその他の金融負債 (デリバティブ債務除く)(注2)	3,916,737	3,962,729	4,245,313	4,310,046

(注1) 営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(注2) その他の金融資産及びその他の金融負債(デリバティブ債権・債務を除く)の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

なお、公正価値で測定されるデリバティブ債権及びデリバティブ債務はその他の金融資産及びその他の金融負債から控除して表示しております。

15. Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因は特定されませんでした。2023年7月6日にU. S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board（米国化学物質安全性・有害性調査委員会）より最終調査報告書が公表され、本件火災は、タンク80-8の循環ポンプの故障により漏れ出した可燃性物質であるナフサが、周辺に蓄積し発火したことが原因とされました。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第1四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものであるとは想定しておりません。

16. モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでおりますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすとは想定しておりません。

17. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンⅡ事業に係る投資について、2023年4月11日付けロシア政府令（第890号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定したことを認識しておりますが、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しております。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を14,363百万円増額し、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ98,505百万円、121,874百万円です。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第1四半期連結累計期間において、投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ15,759百万円、17,088百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ223,415百万円、234,271百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,213百万円、18,322百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*) 要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。

18. 後発事象

在任条件型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

2023年7月11日付の取締役会において、下記のとおり在任条件型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年7月26日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 96,700株
- (2) 発行価額 : 1株につき5,157円
- (3) 発行価額の総額 : 498,681,900円
- (4) 払込期日 : 2023年7月26日
- (5) 割当対象者及び人数並びに割当てる株式数 :
当社取締役（社外取締役を除く） 9名 96,700株

従業員向け株式報酬制度の継続

当社は、株式付与ESOP信託（以下、「本信託」といいます。）を用いた当社の従業員を対象とする株式報酬制度を継続すること、及び、本信託の受託者が当社株式を追加取得するための金銭を当社が追加信託することを決定しました。当社は、2023年7月12日に金銭を追加信託し、7月31日までに総額19,231百万円の当社普通株式の取得を完了しました。なお、信託終了日は2026年8月末の予定です。

19. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2023年8月9日に当社代表取締役社長 堀 健一及び代表取締役専務執行役員 CFO 重田 哲也によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黄木 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。